

代表質問通告表

平成30年第3回沖縄県議会(定例会)

02月21日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	39分	島袋 大(沖縄・自民党)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1 知事の政治姿勢について			
(1) 翁長県政は、基地県政と言われるほど、辺野古移設問題に偏重しているが、知事は、県政運営の比重をどこに置いているか、基地問題と経済問題等で割合は異なるか、伺いたい。			
(2) 知事は、尖閣諸島をめぐる中国の動向や北朝鮮の核・ミサイル問題などがある中、在沖海兵隊の撤退については現実的と考えるか。率直な考えを伺いたい。			
(3) 報道によれば、知事は、衆議院安全保障委員会の委員等との懇談で、米軍基地について、地政学的に沖縄は近いから抑止力があるというより、近すぎて危ない、有事の際に沖縄に来ることを提案したと言うが、これは有事の際の沖縄展開容認ということか、伺いたい。			
(4) 北朝鮮の核兵器・弾道ミサイル開発や運用向上は、朝鮮半島情勢に新たな脅威を与えている。米軍基地があるから攻撃を受けるのか、米軍基地があるから抑止力となり得るのか、知事の考えを伺いたい。			
(5) 県は、埋立承認の撤回について県議会での答弁では、どのような事由が撤回の根拠となるか法的な観点から検討を丁寧に行うとしている。一方知事は、支持者等に対して自分の責任で必ずやると言明している。法的要件を無視し、知事の公約実現という政治的判断で撤回は可能と考えているか。伺いたい。			
(6) 東村高江の米軍ヘリパッド建設に係る県警側の検問をめぐる裁判について、翁長知事は、県警の意向を排して控訴を断念したが、その理由と知事は、県警の警備を違法と判断したのか、伺いたい。			
(7) 大型MICE施設基本設計等の年度内交付決定の目途が立っていない中、県は既に実施設計等に係る債務負担行為を廃止し事実上事業を見送っている。今後国からの沖縄振興特別交付金の活用が認められる保証もない中で、基本設計費を提案するのは見通しが立っているのか、伺いたい。			
(8) 那覇軍港の浦添移設について浦添市長は、移設位置の決定をオープンな場での3者協議を提案したようだが、知事として、早期決定に向け主体性を発揮し、妥協点を見出す決意が必要ではないか、伺いたい。			
2 名護市長選挙の結果について			
(1) 名護市長選挙は、渡具知武豊氏が3458票の大差で3選を目指す現職の稲嶺進氏を破り、8年ぶりに市政を奪還した。この結果は、辺野古移設反対が民意だとする知事自身の敗北ではないか、知事の率直な感想を伺いたい。			
(2) 知事の辺野古移設反対は民意だと強調してきたが、そのよって立つ大義・根拠は名護市であったと考えるが、今回の選挙結果は、辺野古移設問題を争点とする現職市長に市民はNOを突きつけた。知事の言う民意の大義が崩れたと考えるが、知事の見解を伺いたい。			
(3) 知事は、選挙結果を受けて、オスプレイが飛び交う中で観光産業は成り立たないが、基地問題が争点から外され残念と述べているが、現状は基地がある中で本県観光は好調に推移している。発言が矛盾しないか、見解を伺いたい。			
(4) 候補者の政策や訴えは、候補者それぞれの考えに基づいて打ち出されるもので、他の候補者の考えや主張に縛られるものではないと考えるが、知事は、稲嶺陣営が辺野古移設問題を争点に据えれば、渡具知陣営も必ずそれを争点にすべきと考えるのか、伺いたい。			

- (5) 知事は、稲嶺氏のパンダ誘致アピールに対し、可能性は高い、持っている情報を上げると発言しているが、知事が沖縄へのパンダ誘致の可能性が高いと言う根拠とその情報をどこで確認したか、伺いたい。

3 観光振興について

- (1) リゾート地として国際競争も増している中、本県への観光客数はハワイ超えを果たすなど、好調に推移しているが、観光地として自立するには、観光に質の向上が重要である。本県とハワイやバリ、プーケット等の海外リゾート地との1人当たりの消費額、滞在日数等の比較と認知度と競争に勝つための戦略について、伺いたい。
- (2) 県は、滞在日数や1人当たりの消費額の多い海外の富裕層の獲得のため、海外事務所や誘客プロモーションの展開、付加価値の高い観光商品の開発、そして多様なニーズに対応する受け入れ体制の整備に引き続き取り組むとしているが、これまで成果が出ていない。今必要なのは、これまでの殻から脱して思い切った発想と戦略・挑戦的計画が必要ではないか、伺いたい。
- (3) クルーズ船の寄港が大幅に伸び、海外観光客の増加に貢献しているが、滞在時間が短くその経済効果は一部地域に限られている。クルーズ船誘致に係る港湾整備やターミナルビル整備に要するコストに見合う費用対効果と県経済全般への波及効果をどのように図るか、伺いたい。
- (4) 県は、住宅宿泊事業法(民泊新法)の施行が来年に迫ったことに対応するため、県条例の制定を進めるとしている。民泊は、夜間における宿泊者による騒音の発生やごみ出し違反など、苦情、トラブルが発生している。条例制定で宿泊管理者への義務づけやルール違反への対応など、的確・迅速な対処をどのように図っていくか、伺いたい。
- (5) 観光客が好調に推移する中で、客室単価は好調時の水準に達していないと言われるが、その一方でホテル等宿泊施設の建設はふえている。観光収入はふえて観光関係業の収入安定にはつながらない、という結果にならないか、伺いたい。
- (6) 沖縄島北部・西表島の世界自然遺産登録後の活用のあり方について、観光の振興と自然保護の両立に向け、県としての基本的な考えや方向性を策定すべきではないか、伺いたい。

4 離島・過疎地域の振興について

- (1) 小規模離島や過疎地域は、人口減少に歯どめがかからず、中には限界集落への危機感を抱く地域もある。若者の流出防止対策が急がれるが、県の取り組みの現状と成果について、伺いたい。
- (2) 県は、離島振興計画である「住みよい魅力ある島づくり計画」の前期5年の施策評価を行い、定住条件の整備など、成果目標の約6割が改善されたとしているが、若者の流出防止、人口減少対策等でどのような成果があったか、伺いたい。
- (3) 離島航空路整備法(仮称)の制定について、5つの道県と連携し国へ要請を行ってきたとしているが、これまでどのような要請を行い、国はどのような対応であったか、具体的な経緯と実現の見通しについて、伺いたい。
- (4) 伊平屋・伊是名架橋の整備について、将来交通量や技術上、環境上の課題及び費用対効果の膨大さを課題としているが、整備の必要性についての県の基本方針を伺いたい。
- (5) 伊江港湾内のうねり対策について、県は国との調整を行い年度内着手に取り組むとしているが、年度内の着手は可能であるか、伺いたい。
- (6) 海洋漂着ごみ処理対策について、特に離島への漂着が著しく海岸線及び海浜の景観を損ねている状況にある。地域住民や各種団体とのボランティアによる回収が行われているが限界がある。県として、防止策及び処理対策はどのように講じられているか、伺いたい。

5 子ども・子育て支援について

- (1) 学童保育へ移行できない学童待機について、保護者からはクラブ数増を求める声もあり、実数は県の調査を上回ると言われている。県として、潜在的な利用希望者を含め実数調査を行うべきではないか、伺いたい。
- (2) 認可保育所に入所しているながら、新年度に継続入所希望者も新規申込者と同列での選考を行う市町村があり、沖縄独特の選考との指摘がされているようだが、実態と県の指導について、伺いたい。
- (3) 県内には、企業主導型保育所が32施設、定員951人とふえる傾向にある。働きながら子育てする従業員にとって利便性が大きく、夜間や土日勤務、短時間勤務など、働き方に応じた保育の提供を行っているようである。認可保育所にも導入すべきと思うが、県の考えを

伺いたい。

- (4) 国は、認可保育所について、潜在的な需要を把握した上での整備計画を策定するよう自治体に通知したようだが、本県においても認可外保育所を含めた潜在的な待機児童の実態の把握が必要とされている。県の考えを伺いたい。
- (5) 待機児童の根本的な解消を図る上で、保育士の絶対的な確保が不可欠であるが、現状は保育士確保ができず定員割れになる施設も多く、県外から募集する市町村も出ている。県としての保育士確保の取り組みについて、伺いたい。
- (6) 県独自の待機児童解消策として、各市町村が保育士の子供を優先的に保育所へ受け入れるシステムができれば、保育士確保につながるが、県として県全体での統一方針を市町村に示し得ないか、伺いたい。
- (7) 2017年の出生数は大幅減となり、少子化・人口減はさらに加速している状況にある。さまざまな理由により2人目の出産をためらう2人目の壁と言われるが、女性が安心して出産・育児ができ、働き続けられる環境づくりについて、県の考えを伺いたい。

6 教育・文化・スポーツの振興について

- (1) 新学習指導要領に基づく、「主体的・対話的で深い学び」、いわゆるアクティブ・ラーニングの観点からの授業改善と、県の学力向上の施策をどう結びつけるか、また、具体的にどのような授業・指導の改善を行うのか、これまでの授業と何が、どこが違うのか、伺いたい。
- (2) 義務教育段階の特別支援学校や学級及び通級指導教室などに通う児童生徒に対しては、一人一人の障害の状態に応じたきめ細かな指導が必要であるが、専門性を持った教師等の配置は適正に行われているか。また、今後ますます児童生徒はふえていくと思われるが、対応について伺いたい。
- (3) 子供の教育において家庭教育は重要である。家庭教育力促進「やーなれー」事業の推進状況と成果について、伺いたい。
- (4) いじめ対策を進めている中、県内の国公立小中高校においては、いじめが増加しているようだが、その要因と背景、学校現場における指導では限界があるのか、県教育委員会の見解を伺いたい。
- (5) 奄美大島、徳之島、沖縄北部及び西表島の世界自然遺産登録に向けた、ヤンバル地域及び西表島の希少種保護や外来種対策について、取り組みの状況を伺いたい。
- (6) 国立自然史博物館の本県への設立に向け県は調査を始めるようだが、その設立趣旨やメリット、教育効果、経済への波及効果等について、伺いたい。
- (7) 2018年に開館予定の新県立図書館について、進捗状況と県民の生涯学習の場として、県民参加型の図書館として、基本的な運営方針等について、伺いたい。
- (8) 琉球舞踊や沖縄芝居など、伝統文化の発信拠点づくりと次世代への継承をどのように図っていくか、伺いたい。
- (9) 県が計画する2万人収容のJリーグ規格スタジアム整備について、沖縄振興特別推進交付金の活用を検討しているが、国との調整、運営主体、供用開始時期等について、伺いたい。
- (10) 国営の首里城公園が2018年度を目途に県に移管されることに伴い、県は、国との調整を進めているようだが、移管されるに至った経緯と管理運営の基本方針、財源確保など、また、海洋博公園については今後どうなるか、県の考えを伺いたい。

代表質問通告表

平成30年第3回沖縄県議会(定例会)

02月21日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	38分	中川 京貴(沖縄・自民党)	知事 関係部長等
質問要旨			

1 沖縄振興策の推進について

(1) 平成30年度予算編成について

- ア 沖縄振興予算は、前年度比で140億円減の3010億円となり2年連続の減額となったが、この結果についての評価と、また、国と厳しく対立し自民党を敵視しても振興予算は後からついてくると考えているのか伺いたい。
- イ ソフト一括交付金は、前年比80億円の減となった。県と市町村の配分額も決まったようだが、その配分額と新規及び継続事業を含め市町村事業への影響について伺いたい。
- ウ 県は、一括交付金が減額されたことで、県の自主性を発揮させるとする沖縄振興特別措置法の趣旨を最大限尊重するよう主張していくとしていたが、これは政府は特措法の趣旨を守っていないということか。そうであればなぜ県は国を論破できないのか伺いたい。
- エ 翁長県政になってから、振興予算の事業内容で国主導の施策がふえたようであるが、その要因は何か。また、県主導への切りかえなど求めていく考えはないか伺いたい。
- オ 平成30年度県予算編成の基本方針と沖縄振興予算の減額を受けてどのように影響したか伺いたい。

(2) 県経済の振興発展について

- ア 後期実施計画において、前期計画に引き続き克服すべき沖縄固有課題の解決に向けた取り組みに関し、4つの課題を上げそれぞれに取り組む施策を掲げている。今計画で課題解決は可能であるか伺いたい。
- イ 平成28年度における自主財源比率は30%となっている。県経済が自立する上で全国平均の47%程度の自主財源が必要と考えるが、今後全国並みに持つていくために、今後の取り組みで何が必要で何が課題となるのか伺いたい。
- ウ 平成33年度末に期限切れとなる沖縄振興特別措置法の延長について、県は、プロジェクトチームでの検討を行うとしているが、残り3年で県の作業とともに国の沖縄振興基本方針への盛り込みや事前調整・交渉も必要と考えるが、現状を伺いたい。
- エ 自立型経済の構築を目指す上で、経済を牽引する柱となる産業の育成・創出は不可欠である。注目されている本県の海洋資源をいかに産業化し、経済の柱とし得るか、次期振計との関連で県の考えを伺いたい。
- オ 観光の振興で県経済が好転している反面、車社会の状況は慢性的な交通渋滞となり経済への悪影響を招いている。全国の自動車台数が鈍化する中で本県は増加傾向にあり、県庁所在地での平均速度は全国ワーストと言われる。経済的損失と効果的対策について伺いたい。

2 米軍基地問題について

- (1) 県は、新たな見直し事項を追加した11項目の地位協定の見直しを求めていくとしているが、これまでの要請経緯から容易なことでは日米両政府には届かない。沖縄県の11項目の見直し事項を涉外知事会の要望事項とすることで、全国的な問題として日米両政府に求める戦略の構築が必要ではないか。県の考えを伺いたい。
- (2) 米軍ヘリの事故や不時着などトラブルが相次いでいることや嘉手納基地、普天間基地周辺地域における騒音の激しさ等、これまでになく地域住民の不安は高まっている。この現状の背景を県はどう分析しているか。また、再発防止に向けた県の取り組みについて伺いたい。
- (3) 米軍嘉手納基地周辺での航空機騒音コンターの見直し調査について、沖縄防衛局は次

年度以降に検討するとしているようだが、県の今後の取り組みを伺いたい。

3 雇用失業問題について

- (1) 過去最高の求人倍率の高さなど、県内雇用環境は好調に推移しているが、若者の離職率の高さ、雇用のミスマッチ、非正規社員の正社員への登用等課題も山積している。今後も好調を維持していく上で、県と沖縄労働局との連携のもと、課題解決をどのように進めていくか伺いたい。
- (2) 本県は、有効求人倍率が1倍を超え、企業間では人手不足が深刻と言われる中、5人以上の企業の年間現金給与額は全国平均の8割にとどまっている。適正な人材確保を図るには、処遇改善が急務ではないか伺いたい。
- (3) 県内の高卒、大卒の就職率は順調に推移しているが、依然内定率は全国より低いのが現状であり、今後とも好調を維持していく上で、個人企業が全国一多いと言われる県内企業の育成、競争力の強化をどのように図っていくか伺いたい。
- (4) 県内企業の外国人就業者は増加傾向にあるようだが、一方で技能実習生の就業実態が問題となるなど、課題も指摘されている。県内における状況と県のかかわりについて伺いたい。
- (5) 自治体で働く非常勤職員に対する待遇改善を図るとして、改正地方自治法などが成立し、2020年4月から施行されるようだが、改善の内容と本県において予想される対象人数、必要となる財源等について伺いたい。
- (6) 建設業など県内各業界において深刻化している人手不足への対応として、外国人材の活用が求められているが、県の基本的な方針を伺いたい。

4 県内社会資本の整備について

- (1) 国は、石垣港新港地区旅客船ターミナル整備事業で、国は岩礁破碎許可手続は不要とし工事を進めているが、県は、文書で行政指導や報告を求め、法的対応を避けている。国が行っている工事は岩礁破碎ではないか。また、訴訟を提起する考えはないか伺いたい。
- (2) 県は、沖縄県環境影響評価条例の一部を改正する条例を提案しているが、改正の内容と今回の改正では、嘉手納以南の大規模返還跡地やホテル等民間の開発にも大きく影響する。改正案の真の狙いはどこにあるか伺いたい。
- (3) 空家等対策特別措置法に基づき活用を図る対策計画の策定について、本県は未策定のようだが、那覇市で倒壊のおそれがあり不良度が最も高い特定空き家も存在するようであり、不審火や治安上の問題を招くおそれがある。県として、市町村に対し強い指導が必要ではないか伺いたい。
- (4) 那覇港のコンテナ貨物のうち、輸出の約5割、移出の約9割を空コンテナが占める片荷輸送となっているようだが、解消に向けた県の取り組みと海上物流を活用する企業の集積について進展状況を伺いたい。
- (5) 県内景気の向上もあり、国や県等の公共工事やリゾートホテルなど大規模建築工事の増加で、建築単価が高騰し、公共工事等に影響しているようだが、現状と技能労働者等不足への対応について伺いたい。
- (6) 公共投資交付金の減額分を今年度は社会資本整備交付金や他部局からの分任工事予算、特別会計予算などで確保したが、平成30年度も大幅な減額となるが、どのように予算額を確保し建設業や県経済への影響を最小限にとどめるか伺いたい。
- (7) 伊江島と本部町を結ぶ定期船を利用する住民などの利便を図るため、県が計画している本部港の立体駐車場整備の概要と完成時期について伺いたい。

5 陸上・海上交通網の整備について

- (1) 国道・県道の交通渋滞の現状について伺いたい。
- (2) 第8回検討委員会で7ルート案を比較評価し、推奨ルートを選定したようであるが、選定理由と決定までの経緯、また、那覇より南や名護以北への延伸はどうなるのか伺いたい。
- (3) 採算性の分析で、上下一体方式では採算は成り立たないとしている。上下分離方式で国にどのような説明をしているか。これまでの交渉の経緯と見通しについて伺いたい。
- (4) 鉄軌道整備の助成制度で整備新幹線整備事業費を活用した場合の、国及び県の負担割合はどうなるか伺いたい。
- (5) 事業期間については10年を想定し、用地買収、土木工事、軌道建築工事等を行うとしている。具体的開始年度と完了年度を伺いたい。

(6) 国道・県道の渋滞対策と2次交通による高速船の活用について伺いたい。

(7) 沖縄西海岸道路の整備に向けた進捗状況について伺いたい。

6 地域福祉・医療の充実強化について

(1) 県立病院は本県における地域医療を担う基幹病院であり、医師の適正確保は欠かせない条件であるが、病院によっては医師不足で診療休診も出ているようである。現状と医師確保に向けた取り組みを伺いたい。

(2) 県は、県立北部病院の北部医師会病院の統合を表明したが、統合までに解決すべき課題や周辺市町村に求める負担、目標とする開業時期等について伺いたい。

(3) 2018年度から6年間の第7次県地域医療計画案が示されたが、その概要とこれまでの計画との違いについて伺いたい。

(4) 県は、未就学児を対象に現物給付方式を実施するとしているが、その内容と子ども医療費助成に関し市町村の状況、拡大に向けた取り組みを伺いたい。

(5) 県は、健康医療産業の振興に向け、再生医療拠点の整備を進める方針のようであるが、その事業の内容と西普天間住宅地区跡地に計画されている琉球大学医学部及び附属病院を中心とする健康医療拠点との整合性について伺いたい。

(6) 22年後の2040年には、我が国の全世帯の約40%がひとり暮らしになり、65歳以上の高齢者世帯も44%に大幅にふえると言われるが、本県における状況と高齢独居老人に対する支援体制について伺いたい。

(7) 在宅介護において、介護する人の精神的・肉体的負担は大きく、特に老老介護は、夫婦とも要介護の状態にありながら、一方を介護するという苛酷な状況にあるようだが、本県における状況と対応について伺いたい。

(8) 介護現場の厳しい状況や処遇の不満から介護士不足が深刻と言われるが、育児・介護休業法で認められた介護休暇や介護休業の取得状況について適正になされているか。県の調査について伺いたい。

代表質問通告表

平成30年第3回沖縄県議会(定例会)

02月21日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	38分	又吉 清義(沖縄・自民党)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 普天間飛行場移設問題関係について</p> <p>(1) 知事は、3月の訪米時に辺野古移設にかわる代替案を提示するとの報道があるが、その内容となぜ日本政府でなく米側に提示するのか伺いたい。</p> <p>(2) 我が会派は、幾たびとなく代替案を出す考えはないのかと質問してきたが、これに対し知事は、代替案を出せと言うのは理不尽だと述べていた。今になって代替案を出すことにどのような意味があるのか、理不尽ではないのか伺いたい。</p> <p>(3) 知事は、米領グアムを訪問したが、在沖海兵隊の移転先であるアンダーセン基地などへの立ち入りは認められず、グアム訪問の目的を達したとは言えない。訪問の成果はカルボ知事との面談だけであったか伺いたい。</p> <p>(4) 知事は、在沖海兵隊の受け入れを要請にカルボ知事が理解を示したというが、グアムへの海兵隊の移転は米軍再編で示されたグアム移転であるが、その認識に変わりはないか伺いたい。</p> <p>(5) 県は、沖縄防衛局が新たに進める護岸工事について、工事の停止や県との事前協議を求めているが、県の埋立承認に基づき進められている工事を県が停止を求めること自体、矛盾しているのではないかと伺いたい。</p> <p>(6) 県は、新たな公法上の義務の確認を求める訴訟を追加するなど、国に対し、公法上の義務履行を求めている一方で、沖縄防衛局が適正に申請した希少なサンゴの特別採捕申請について引き延ばしを続けている。公法上の義務履行は国に対してのみ課され、県は守らなくても許されるのか、県の認識を伺いたい。</p> <p>(7) 希少なサンゴ採捕についての許可申請について県は、事前に県漁業調整規則第41条に基づき知事の特別採捕許可を受けべきとしていた。適正に申請がなされた以上速やかに許可すべきであり、引き延ばしの間に希少なサンゴが死滅することがあれば、その責任は沖縄県にあると思うが伺いたい。</p> <p>(8) 県は、辺野古移設に係る護岸工事用の石材搬入のための国頭村奥港の使用許可や本部町の本部港の使用について、反対派等から使用許可撤回を求められ、激しい批判・抗議を受けているが、適正な行政手続きに対する圧力ではないか、知事の見解を伺いたい。</p> <p>(9) 県は、本部港の使用権限は本部町に委譲されており、使用の可否を判断する立場になるとの見解を示しながら、反対派の抗議を受けると、使用のあり方について本部町と調整するとしている。これで公正な行政が保てるのか、何を調整するのか伺いたい。</p> <p>(10) 沖縄防衛局は、埋立工事の前段である各区域での護岸建設工事を進めており、ことしの6月ごろにも土砂投入を開始し、工事を加速させると見られるが、もはや、新たな知事権限で工事がとめられないことが明らかとなった。さらなる権限はあるか、どのようにして埋立工事を阻止するか伺いたい。</p> <p>(11) 辺野古移設先海域での漁業権を求めて、県に新たに漁業協同組合の設立認可が申請されているようだが、漁業権が認められる条件や根拠、漁協と漁業権は一体のものか、別々で認可することもあるのか伺いたい。</p> <p>2 西普天間住宅地域への普天間高校移転問題について</p> <p>(1) 普天間高校移転の進捗状況について伺いたい。</p> <p>(2) 今後の県の取り組み方針において、企画部及び教育委員会の連携と確認事項について伺いたい。</p>			

- (3) 宜野湾市との協議内容と確認事項について伺いたい。
- 3 県内産業の振興について
- (1) 県内の産業の振興と雇用の創出・安定を図るため、官民一体となった沖縄IT産業戦略センター(仮称)の平成30年度の設置を目指しているが、その狙いと新たな産業成長戦略をどのように図っていくか、基本的な考えを伺いたい。
 - (2) 本県における製造業は従業員4人以上の小規模事業所が多くを占めているようだが、業種別割合と県産品を主力とする製造・加工事業所の割合について伺いたい。
 - (3) 中小企業や創業を希望する人を対象とする融資制度の活用について、2017年度の実績と融資メニュー別の実績について伺いたい。
 - (4) 泡盛や琉球料理の世界無形遺産登録に向けた取り組みが進む中、泡盛の衰退が続いている。泡盛や琉球料理の特徴・魅力をいかに世界に発信し得るかが重要である。県の考えと取り組みを伺いたい。
 - (5) 第41回産業まつりは中止となったが、これまでの開催で出展企業・団体数や出店商品、県外バイヤーなど、どのように発展・充実してきたか。また、今後とも継続・発展していく上でどのような課題があるか伺いたい。
- 4 地域振興について
- (1) 県内の地域商店街の多くは衰退、空き店舗化の状況にあるが、県が実施している商業活性化推進事業などさまざまな施策事業について、実施の状況とその効果、また、活性化に向けた地域独自の取り組みで特徴的な事業について伺いたい。
 - (2) 県は、独自の対策や国の制度を利用した事業を実施し、地域商店街の活性化に向け、これまでさまざまな施策の展開や支援を実施しながら、決定的な解消には至っていない。その背景・要因に何があるか伺いたい。
 - (3) 国の「まち・ひと・しごと創生基本方針」で、中心市街地の空き店舗解消に向け、空き店舗が立つ土地について課税強化を図るとしているようだが、空き店舗解消・遊休資産活用への効果と県内の現状について伺いたい。
 - (4) 観光立県を目指したインバウンド等の環境整備に係る医療、ホテル関係の具体的環境整備とタクシー等利用活用した交通網体系の整備について伺いたい。
- 5 農林水産業の振興について
- (1) 平成29年度重点施策で農林水産業の振興を図るとしている。特に、継続事業の災害に強い栽培施設の整備事業と6次産業化の推進について、取り組み状況とこれまでの成果について伺いたい。
 - (2) 2016年の農業生産額は21年ぶりに1000億円を超えとなったが、その要因と今後とも大台維持を図り、県内農業の将来像をどのように描いていくか伺いたい。
 - (3) 本県からの牛肉の輸出額は大きく伸びているが、那覇空港を拠点とした物流ハブを活用した輸出を拡大する上で、国際基準を満たす食肉処理施設が必要とされるが、本県の状況と今後の取り組みを伺いたい。
 - (4) 国は、持ち主が不明な農地の有効利用を図るため、農地バンクに利用権を設定できる期間を5年から10年に延ばす計画のようであるが、本県における遊休農地の状況と利活用の実態について伺いたい。
 - (5) 離島農業は、離島であるがゆえのハンディと台風等の災害に悩まされているが、最新の先端技術の活用で大きく飛躍できるとの実例も出ているようである。県として、最新テクノロジーを導入した離島農業の振興を図る取り組みについて、考えを伺いたい。
 - (6) 日台漁業取り決めの見直しや操業ルールの改善について、台湾側との協議が行われているが、これまでの経緯と今後の協議に望む日本側の姿勢について伺いたい。
- 6 海洋資源の開発と科学技術の振興について
- (1) 県は、海洋資源利用・開発支援拠点形成に向けた調査を行ってきたが、その成果と今後に向けた取り組みについて伺いたい。
 - (2) 海洋資源開発が産業化や商業化につながった例は世界にもいまだないと言われるが、県は、沖縄近海の海底熱水鉱床開発について、産業化・商業化を目指すとしている。その可能性と解決すべき課題等について伺いたい。
 - (3) 本島南部の地層には相当量の天然ガス等が埋蔵されており、利活用に向けた県の取り組みを伺いたい。
 - (4) 再生可能エネルギー導入について、離島県で亜熱帯気候である本県特有の再生可能エ

エネルギーの導入に向けた県の基本的考え方について伺いたい。

- (5) 県が沖縄科学技術大学院大学、県内企業と連携して進めている、国際的な知的・産業クラスターの形成に向けた県の取り組みと課題等について伺いたい。

7 県警関係について

- (1) 75歳以上の事故が急増している。県警の2016年の調査で県内交通人身事故は10年前に比べ2倍近くにふえている。その背景と分析結果について伺いたい。
- (2) 飲酒運転で検挙される件数が依然後を絶たない中、県警の調査で飲酒運転の実態が明らかになったが、その概要と特徴、全国との違い等について伺いたい。
- (3) 県内における特殊詐欺被害がふえつつあるが、被害の内容と被害に遭わないためには、県警だけでなく県・市町村等関係機関との連携が必要であるが現状を伺いたい。
- (4) 県内で覚せい剤所持で摘発される事件が多発し、これまで覚せい剤等の密輸中継地から目的地になりつつあるとの報道があるが、実態はどうか。また、観光客を装った空港やクルーズ船での密輸などへの対応を伺いたい。